

MSEPS (Max Sustainability Effort Product and Service) の実現に向けて、バリューチェーン分析や行動計画について発表し、自治体連携について議論を行った。

日時：2022年6月7日（火） 場所：九州経済産業局

●各社からの発表及び意見交換

商品企画、製造、廃棄等のバリューチェーンの各フローに対して、ステークホルダーを洗い出し、自社の活動が社会に対してどのような影響を及ぼすかを分析した後、対応が必要なアクションに優先順位を付け行動計画を立てた。

事前課題：バリューチェーン分析シート

事業活動					支援活動
バリューチェーン					組織運営（人事・総務・法務 コンプラなど）
ステークホルダー					
社会への正の影響			イメージ		
社会への負の影響					

© SDG PARTNERS, INC.

事前課題：行動計画（社会への正の影響・負の影響について）を作成してください。

バリューチェーンを作成して、対応が必要だと気づいたこと、対応案を記載してください。

インサイト（気づき）	優先度	行動計画	完了時期
		イメージ	

© SDG PARTNERS, INC.

●SDGパートナーズ(有)田瀬代表から講演

自治体との連携について

- 「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環」では、自治体と企業の官民連携が重要視されており、連携強化に向けては企業・行政双方の情報発信・交換や働きかけが求められる。

- ＜内閣府が提示している自律的好循環に向けたステップ＞

- ① 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化（登録・認証制度など）
- ② SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進
- ③ SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

地域でSDGsへの取組を加速していくためには、以下が求められる。

【行政側】企業の現状やニーズの的確な把握、及び情報発信

【企業側】行政と積極的に連携しようとする姿勢やアクション

SDGsブランディングについて

- “ブランド”とは、人や企業の一貫した姿勢や哲学についてのイメージが顧客の心の中で結晶化するものであり、あくまで受け手側で形成される。

サステナビリティの観点からは、社内外のサステナビリティに関する取組を徹底的に実施し発信・開示することが、SDGsブランディングにつながる。



「自治体連携」について、参加企業と九州経済産業局職員による意見交換